

「決算議会」と称される9月定例会（9月28日～10月19日）は、町が前年度に執行した事業や「税金の使い道」をピックアップします。

「決算報告はこちらからでも見られます。（広報おがわ11月号）」



←決算報告はこちらからでも見られます。（広報おがわ11月号）

評価 いいね!



### 注目1 ふるさと納税 子ども応援事業等に活用

まちづくり寄附金 990件 2064万円  
地方創生応援税制寄附金（企業版ふるさと納税） 8件 750万円

まちづくり寄附金の約半分1067万円が「次代を担う子どもたちを応援する事業」への寄附で、図書の購入・トイレの改修・保育園の備品や電子黒板の設置等に使われた。企業版ふるさと納税は、東小川学校跡地の利活用及び道の駅リニューアルに充てられた。



エアコン設置で快適な町立保育園の調理室

Gikai's eye

#### 寄附の増加を

まちづくり寄附金の収支は、約300万円のプラスになった。一方、他市町村への寄附で税収減も起きている。寄附の増加に向けたさらなる努力を。



### 注目2 ごみ減量化対策

可燃ごみ処理の民間委託を開始  
決算額 173万円

資源回収実施団体への奨励金や給食残渣の利活用事業への補助。また、職員による出前講座を行い、分別や生ごみ乾燥の推進など、啓発に努めた。



生ごみの量と重さを一気に減らす「生ごみ乾燥機」

#### さらなる減量化への取組を

民間委託で処理費用は大幅増となったが、可燃ごみの量は前年度比4%減少し、処理費用は約1000万円の削減となった。可燃ごみの減量はそのまま町負担の減につながる。さらなる減量化への取組を。

Gikai's eye



## 町色の取組

### 注目3

おがわん野菜の購入補助  
魅力的な学校給食の提供と充実  
決算額 14万6000円

給食に使用される「おがわん野菜」の割合は、年々増加している。また、通常11月～翌年3月の間は町産米を使用。（4月～10月は埼玉県産米）  
令和5年11月から農林水産省の「地産地消コーディネーター」の派遣が決定し、さらなる「おがわん野菜」の利活用が期待される。

Gikai's eye



#### 安全・安心・安定の給食提供を

「おがわん野菜と町産米」の割合を増やし、当町でしか味わえない自慢の学校給食の充実に期待する。さらには、学校給食センターの更新に向けた取組を加速させ、安全・安心・安定の給食提供を望む！



笑顔で完食「Very good!!」 榎台中2年1組の皆さん

#### 地域福祉委員の増員

87万円  
地域の見守り活動強化や支援体制充実につながる地域福祉委員を委嘱している、社会福祉協議会への補助。

#### 病児・病後児保育の展開

610万円  
病気または病気の回復期にある、生後1歳から就学前までの児童を私立保育園に併設の病児保育室で一時的預かり。

#### スマホLINEクーポン実施

890万円  
県内初、LINE「小川町情報スマホ」を活用した電子クーポン事業。

空き家対策  
「お試し暮らし体験住宅」の提供  
60万円  
移住希望者に対し、町内での生活を一定期間体験できる機会の提供。

空き店舗等活用補助金  
75万円  
店舗の改修及び家賃の補助。

スクールバスの運行  
860万円  
旧東小川小学校区児童の小川小学校への通学のためスクールバスを運行。

高齢者保健と介護予防  
一体的事業  
830万円  
「自宅で自立した生活を送れる高齢者の増加」を目的に、生活習慣病の重症化予防とフレイル対策。

歯科口腔保健の推進  
9万円  
高齢者の一人暮らし調査時にリーフレット・歯ブラシセット配布、虫歯や歯周病予防啓発。

職員研修の充実  
19万円  
派遣研修に延べ64人、内部研修に延べ352人参加。

Gikai's eye



### さらに期待!

#### 地域防災訓練のさらなる展開

令和4年度の地域での実施は22回。地域を超えての合同実施や実情に合った、きめ細やかな内容などの工夫も出てきたが、さらに拡大を望む。

#### デマンドタクシーの継続

値上げへの一定の理解は得ているが、高齢者にとって影響が大きいのは事実。継続を求める意見が強いだけに、今後も丁寧な議論を望む。

#### 景観モデル地区の案内表示

全体で27か所まで増加し、アクセス数も3倍になっている。町の重要な施策である観光に力を入れ、さらなる関係人口の創出を望む。

税収増を



前議会選出  
監査委員  
大戸久一  
おおとひさかず

#### 監査委員の意見（抜粋）

の積み立て（は前年度に比べ、約1億の増加で12億7000万円となった。引き続き事務の効率化や企業誘致を進め、税収を増やして自主財源を確保することが必要である。そして、公共施設の管理の適正化を進め、経費を削減することを望む。

#### 《税収を増やし自主財源の確保を》

経費削減



代表監査  
福島崇晃  
あきまつたかひろ

職員数の削減等、経費削減に努めてきたことは分かるが、高齢化と生産年齢人口の減少によって、税収が減り、社会保障関係費が増え、恒常的な財源不足が続いている。一方、町債は減少傾向で、令和4年度は前年度に比べ、約4億3300万円（5%）の減少である。また、財政調整基金（町